

<沖繩県制度提言概要説明資料>

政策分野 離島振興

平成23年4月



沖 繩 県

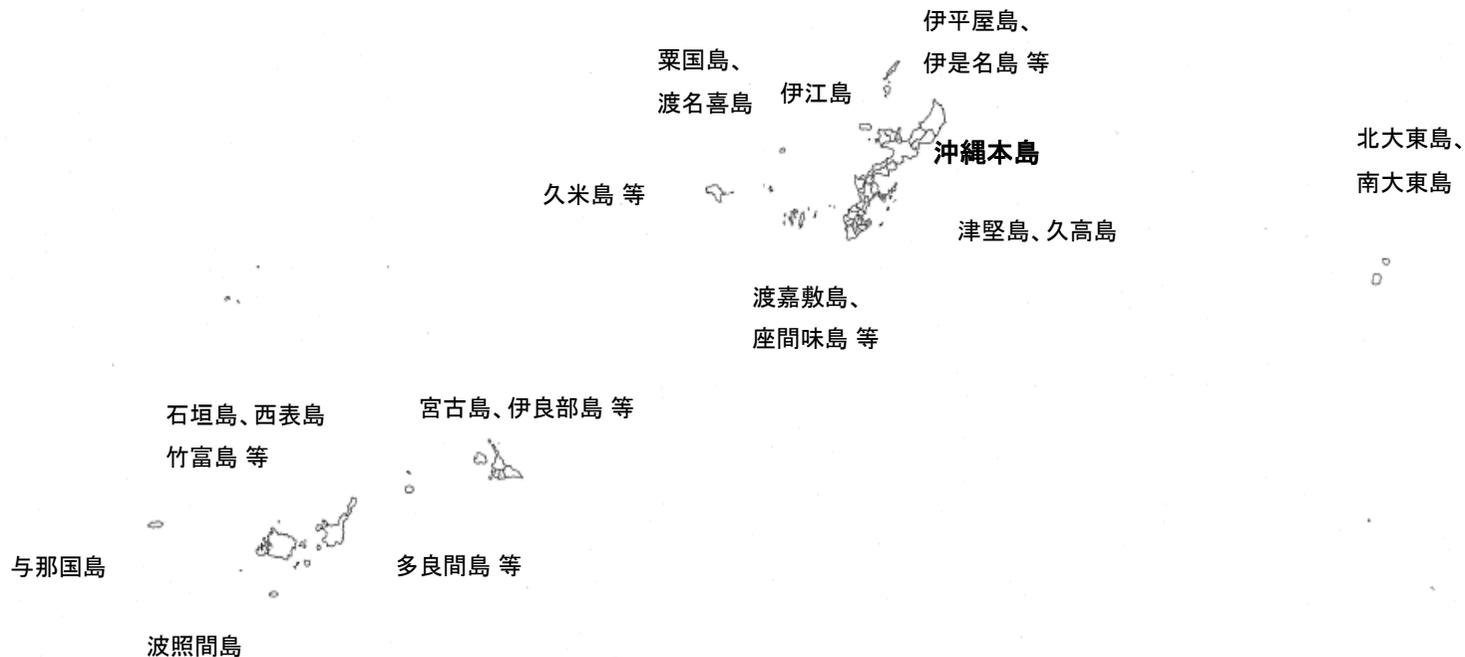
目次

I	沖縄県の離島の概況	1
II	離島振興の必要性	2
	1. 離島地域と本島地域との格差	2
	2. 離島地域の条件不利性	3
III	これまでの主な離島振興策	4
IV	新たな離島振興策の要望	5
	交通	6
	生活コスト	7
	生活環境基盤	8
	教育	9
	医療・福祉	10
	産業振興	11

I 沖縄県の離島の概況

- 東西約1,000km、南北約400kmの海域に160の島が存在
- 指定離島の数は54島(有人39島、無人15島)
- 離島地域の人口は約13万人で県全体の約10%を占める
- 指定離島の面積約1,000km²は県全体の約45%を占める
- 離島市町村は18団体(一部が離島である本島の3団体を含む)
- 人口1,000人未満の有人島は28島

南北
400
km



東西 1, 000 km

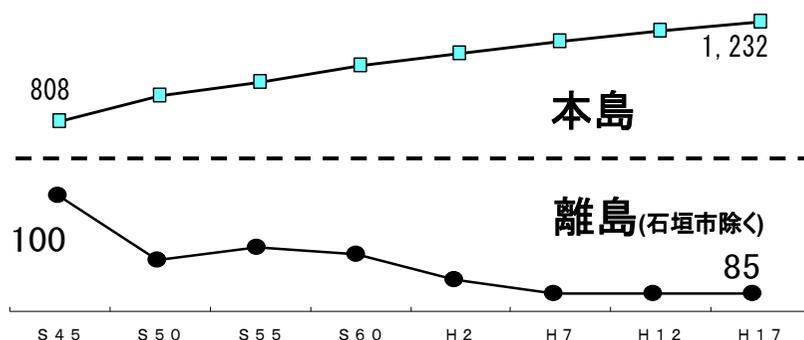
Ⅱ 離島振興の必要性

- 沖縄県では、本土復帰以降、3次にわたる沖縄振興開発計画及び沖縄振興計画に基づく沖縄振興策及び離島振興策が講じられてきたが、離島地域と本島地域等との格差は依然として存在
- 離島地域は、遠隔性・散在性・狭小性等の条件不利性を有しており、さらなる振興策が必要
- 離島地域は、国境・海域・資源の保持等において国益に貢献し、多様な自然や文化等の魅力を有する

1. 離島地域と本島地域等との格差 (3) 離島市町村の財政状況

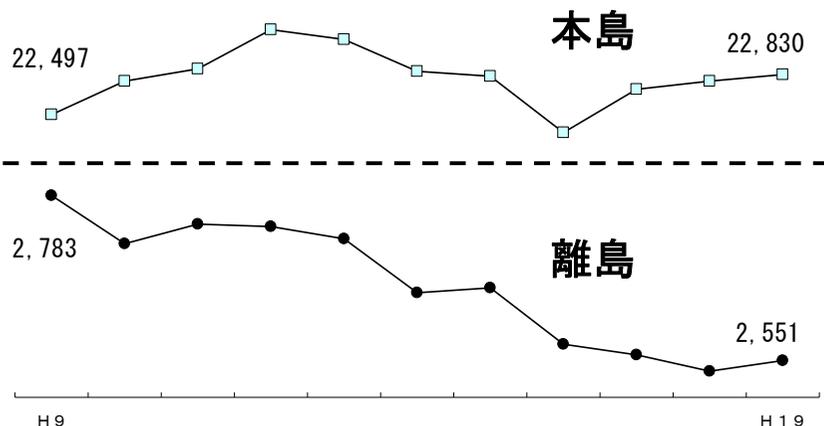
(1) 人口の推移 (国調人口)

(千人) 県統計課



(2) 離島市町村内純生産額の推移

(億円) 県統計課



① 財政力指数 (市町村平均) の推移

県市町村課

	H 1 8	H 1 9	H 2 0	3年間平均
全国	0.530	0.550	0.560	0.547
本島	0.444	0.454	0.458	0.452
離島	0.169	0.170	0.166	0.168

② 実質公債費比率の状況 (H21年度決算)

全国の早期健全化団体 13 団体中 3 団体が本県離島市町村
(財政再生団体は全国で1団体)

③ 離島市町村の公営企業の資金不足

離島 4 村の特別会計で赤字が生じ、一般会計からの繰り出しが財政を圧迫 (平成21年度決算)

(%) 県市町村課

	団体名	会計名	資金不足比率
1	渡嘉敷村	航路事業特別会計	0.6
2	座間味村	航路事業特別会計	5.7
3	座間味村	簡易水道事業特別会計	12.6
4	伊是名村	船舶運航事業特別会計	19.9
5	伊是名村	農業集落排水特別会計	107.9
6	伊平屋村	水道事業特別会計	109.3

2. 離島地域の条件不利性

遠隔性 人・モノの輸送コストが生活を圧迫

(参考) 離島における食料品等の小売価格と那覇市との比較指数

○ 移動コスト(本島～離島間の最大運賃)

- ・空路 片道最大31,700円(那覇～与那国間)(平成21年11月)
- ・航路 往復最大10,530円(那覇～南北大東間)(平成21年10月)
県交通政策課

那覇市=100 平成19年度

品目	牛肉	鶏卵	キャベツ	しょうゆ	洗濯用洗剤
銘柄	外国産ロース	Mサイズ		(キッコーマン)	
単位	100g	1パック	100g	1パック	1.1～1.2kg
	指数	指数	指数	指数	指数
離島平均	118.5	126.1	109.1	122.1	138.2
那覇市	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：沖縄県文化環境部 県民生活課

○ 物流コスト: 食料品等の値段が那覇市に比べ2～3割高い

散在性 自治体間の連携による広域処理が困難なことによる高コスト体質

○ 水道事業の広域化が困難

(参考) 水道料金(10㎡使用料金、平成19年度)

(円)

- ・水道料金は、本島平均と比べ約1.7倍

本島平均	1,264
離島平均	2,103
北大東村(最大)	3,535

県業務衛生課

(参考) 人口1人あたりゴミ処理経費(平成19年度)

(円)

本島平均	7,501
離島平均	9,875
座間味村(最大)	61,783

県環境整備課

○ 廃棄物処理の広域化が困難

- ・離島市町村におけるゴミ処理経費は本島市町村に比べ人口1人当たり換算で約2,500円高い

狭小性 人口規模や市場規模が小さく基礎的生活条件や産業振興が不十分

○ 病院、介護老人福祉施設、高校等は一部の大規模離島のみ

- ・病院、高校のある市町村: 3市町のみ(18市町村中)
- ・介護老人福祉施設のある市町村: 8市町村のみ(18市町村中) 介護老人福祉施設: 県高齢者福祉介護課、高校: 平成22年度学校基本調査

○ 離島の小中学校における複式学級の割合は高い

- ・離島(本島)の複式学級の割合: [小学校]18.4%(1.7%) [中学校]5.1%(0.4%) 平成22年度学校基本調査

○ 観光業のほか、さとうきびを中心とする農業が主要な産業である

- ・離島(本島)の産業就業者構成比(平成17年国調): 1次産業20%(4%) 2次産業16%(16%) 3次産業63%(78%) **3**

Ⅲ これまでの主な離島振興策

1 公共事業(国庫補助)

沖縄県対象の内閣府一括計上予算や高率補助制度のもと、離島架橋・道路、空港、港湾、農林水産基盤等のインフラを整備。

2 非公共事業(国庫補助)

内閣府沖縄担当部局と連携し、離島活性化特別事業や、沖縄特別振興対策調整費による事業を実施。

3 非公共事業(国庫、県単)【オールジャパン】

離島航路補助、離島空路確保対策事業等を実施。

4 揮発油税の軽減措置【復帰特別措置法(平成24年5月14日まで)】

沖縄県について、揮発油性及び地方揮発油税を1リットルあたり7円軽減。これを前提とする県法定外普通税の石油価格調整税の税収を財源として離島の石油製品の価格安定を図るため本島から離島までの石油製品の輸送費を補助。

5 税制特例

旅館業等の施設設備設置に係る国税の特別償却や地方税を減免した場合の地方交付税による減収補てん措置。

6 政策金融

沖縄振興開発金融公庫において、離島対象の融資制度を創設(適用金利を優遇)。

IV 新たな離島振興策の要望

離島地域と本島地域等との格差の是正及び離島地域の条件不利性の克服のため、離島地域における定住条件を整備し、産業の振興を図るなど、引き続き離島地域の活性化を図ることが必要

交通

1. 交通コスト低減制度【再掲】
 - ・航空燃料税や着陸料等の免除
 - ・沖縄離島移動交付金(仮称)の創設
 - ・離島航路・航空路の維持確保に係る助成制度

生活コスト

2. 離島の生活コスト低減支援制度
3. 揮発油税等軽減措置(継続)

生活環境基盤

4. 水道広域化推進事業【再掲】
5. 離島の廃棄物処理サービス広域化支援制度

教育

6. 離島・へき地支援のための離島児童・生徒支援センター(仮称)の設置【再掲】
7. 離島・へき地支援のための教育振興総合対策【再掲】
 - ・児童・生徒の修学旅行や大会派遣費用の措置
 - ・離島の教育インフラ整備の推進
 - ・異学年の児童・生徒による複式学級の解消

医療・福祉

8. 島しょ型福祉サービス総合支援制度【再掲】
9. 離島医療サービス確保支援制度【再掲】

産業振興

10. 含みつ糖生産者総合支援制度【再掲】
11. 離島の旅館業等に係る課税の特例(継続)
12. 沖縄離島活性化特別事業等(継続)

1 交通コスト低減制度【再掲】

○目的: 航路・航空路の運賃の低減化による住民負担の軽減及び地方路線の維持を行う。

○要望内容:

- 税等の特例
- ① 離島に係る航空機燃料税の免除
(参考) 現在は本則の $3/4=1$ キロリットルあたり19,500円
 - ② 那覇空港における着陸料・航行援助施設利用料の免除
(参考) 現在は本則の $1/6$

- 財政措置
- ① 沖縄離島住民移動交付金(仮称)の創設
※航路及び航空運賃について鉄道運賃並みの料金の実現
 - ② 交通基本法(仮称)の第1歩として掲げられた「地域公共交通確保維持改善事業」を上回る離島航路・航空路の維持確保のための助成制度の構築

生活コスト

2 離島の生活コスト低減支援制度

- 目的: 沖縄本島から小規模離島をはじめとする県内有人離島へ輸送される生活必需品等の輸送費を措置し、離島における生活必需品等の価格を低減することにより、離島住民の割高な生活コストを軽減し、離島の定住条件整備を図る。
- 要望内容:
 - 財政措置 沖縄離島生活コスト低減交付金(仮称)を創設し、当該交付金を財源として、沖縄本島から県内有人離島(離島を経由する場合を含む。)への生活必需品等に係る航路輸送費の全額を措置する。

3 揮発油税等軽減措置(継続)

- 目的: 沖縄県内で消費される揮発油の価格の安定を図るとともに、離島における石油製品の本島並みの価格の安定と円滑な供給を図る。
- 要望内容:
 - 税の特例 復帰特別措置による揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置(7円/L)の継続。

※本島から離島に輸送される石油製品について、当該輸送費に対し補助金を交付することにより、価格の安定と円滑な供給を図るため、同揮発油税等の軽減措置を前提として石油価格調整税(法定外普通税)を課税(1.5円/L)し、この税収を 実質的な財源として、沖縄本島から離島へ輸送される石油製品について、当該輸送費に対し補助を実施(石油製品輸送等補助事業)。

4 水道広域化推進事業【再掲】

- 目的:水道広域化の推進により料金等の地域間格差を是正する。
- 要望内容:
 - 規制緩和 水道法に基づく水道広域化に係る手続きの簡素化
(厚生労働大臣から県知事への権限移譲など)
 - 財政措置 水道広域化に伴い必要となる施設整備等に対する財政支援

5 離島の廃棄物処理サービス広域化支援制度

- 目的: 離島市町村の廃棄物処理施設の整備に係る負担を軽減し、各離島間における廃棄物処理の広域化を推進するとともに、離島における循環型社会の構築を促進する。
- 要望内容:
 - 財政措置 ①廃棄物処理の広域化及び効率化を図るために組織された、離島市町村一部事務組合が行う廃棄物処理施設整備に対する財政支援措置の離島モデルを創設する。
 - ②離島モデルの創設にあたっては、廃棄物処理に係る運搬船を対象施設とする。

6 離島・へき地支援のための離島児童・生徒支援センター(仮称)の設置【再掲】

- 目的:離島地域の教育に係る負担を軽減することにより、離島住民の定住促進を図る。
- 要望内容:
 - 財政措置 離島出身生徒が沖縄本島の高校に進学する際の寄宿舍として、また、離島の児童生徒の大会参加や修学旅行で利用する宿泊施設や離島在住の保護者が学校行事等で沖縄本島を訪れる際の宿泊施設等として利用する、「離島児童・生徒支援センター」(仮称)の建設整備費及び運営費(維持費)への措置

7 離島・へき地支援のための教育振興総合対策【再掲】

- 目的:海洋島しょ圏沖縄における全県民について、公平に教育機会が享受できるような環境整備を推進する。
- 要望内容:
 - 財政措置 ①児童・生徒の修学旅行や大会派遣等に係る交通費負担の軽減
②インターネットや図書館等の公共施設を整備する等、インフラ整備
 - その他 異学年の児童・生徒を一つの学級に編成する複式学級の解消

8 島しょ型福祉サービス総合支援制度【再掲】

- 目的: 離島地域においては、高齢者・子ども・障害者等対象者別に複数の社会福祉施設を有することが困難なため、社会福祉サービスを総合的に提供できるようにする。
- 要望内容:
 - 規制緩和 各法における指定基準を緩和し、各サービス間の枠を取り払い、サービスを必要とする全ての人が利用できるようにするとともに、既存建物も利用可能とする等の工夫を行う。
 - 財政措置 ①総合的に社会福祉サービスを提供する拠点施設の整備に対し、財政的支援を行う。
②福祉サービス提供に係る人材確保のためのシステム作りや、運営費への財政支援を行う。

9 離島医療サービス確保支援制度【再掲】

- 目的: 離島過疎地域における医師不足や急患搬送に対応するため、財政支援措置を行う。
- 制度要望:
 - 財政措置 ①ヘリコプター添乗医師派遣病院に対する財政支援
 - その他 ②ドクターヘリ事業実施病院に対する財政支援
③離島等中核病院へ医師を派遣する沖縄本島内の医療機関に対する財政支援
④離島での治療等が困難な患者等に沖縄本島等の医療機関で受診する際、交通費を助成
⑤離島診療所において遠隔医療や専門医の派遣を受け巡回診療を行う場合、財政支援を行う

10 含みつ糖生産者総合支援制度【再掲】

- 目的: 離島地域において生産されている含みつ糖の原料となるさとうきびの生産農家の所得安定と、含みつ糖製造業者の経営安定に向けた支援を行う。
- 要望内容:
 - 財政措置 含みつ糖生産地域におけるさとうきび生産農家及び含みつ糖製造業者の双方に対し、法律
 - その他 に根拠を持つ支援制度(分みつ糖と同等)を創設(現行は、含みつ糖製造業者への予算補助のみ)

11 離島の旅館業等に係る課税の特例(継続)

- 目的: 離島地域における宿泊施設の新設及び施設設備の拡充に対し優遇措置を講じることにより、観光等を振興し、雇用の場の創出を図る。
- 要望内容:
 - 税の特例 離島地域の旅館業の建物及び附属設備等の新增設に係る特別償却及び地方自治体が地方税を減免した場合の減収補填措置の継続。

12 沖縄離島活性化特別事業等(継続)

- 目的: 離島地域と本島地域等との交流促進、離島特産品の販売促進や施設整備等、ハード・ソフト両面から離島の特色を活かした産業振興の取組を支援することにより、離島の活性化を図る。
- 要望内容:
 - 財政措置 離島地域の産業振興等のための沖縄離島活性化特別事業等の継続。